



2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月11日

上場会社名 株式会社インターアクション 上場取引所 東
 コード番号 7725 URL <https://www.inter-action.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木地 伸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室経営企画グループ主任 (氏名) 川口 香織 TEL 045-263-9220
 四半期報告書提出予定日 2023年4月12日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年5月期第3四半期の連結業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	5,094	23.3	1,204	62.4	1,251	62.8	811	68.2
2022年5月期第3四半期	4,131	△19.1	741	△46.7	768	△45.4	482	△48.3

（注）包括利益 2023年5月期第3四半期 817百万円（69.7%） 2022年5月期第3四半期 481百万円（△49.1%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	74.50	—
2022年5月期第3四半期	43.99	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	12,229	10,069	82.3
2022年5月期	11,533	9,340	81.0

（参考）自己資本 2023年5月期第3四半期 10,069百万円 2022年5月期 9,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,735	11.9	1,524	34.8	1,576	31.8	999	31.3	91.72

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含む自己株式数を控除した期中平均株式数により「1株当たり当期純利益」を算定しております。

3. 当社は2023年4月11日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得については、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期3Q	11,510,200株	2022年5月期	11,510,200株
② 期末自己株式数	2023年5月期3Q	601,007株	2022年5月期	647,207株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期3Q	10,890,862株	2022年5月期3Q	10,964,962株

(注) 当社は、株式給付信託型ESOP及び株式給付信託型役員報酬制度を導入しており、株式給付ESOP信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料発表日現在において予想できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後のさまざまな要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	9
3. 2023年5月期第3四半期決算短信(連結)補足説明	10
(1) 受注実績の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同期と比較して増収増益となりました。

売上高が増加した理由は、主にIoT関連事業セグメントにおいて、製品の販売が堅調に推移したこと及びインダストリー4.0推進事業セグメントにおいて、製品の販売が好調に推移したためであります。

営業利益が増加した理由は、主にIoT関連事業セグメント及びインダストリー4.0推進事業セグメントにおいて、収益性の高い製品の販売が好調に推移したためであります。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は5,094百万円（前年同期の売上高4,131百万円に比し、23.3%の増加）、売上高の増加等により売上総利益は2,612百万円（前年同期の売上総利益1,893百万円に比し、38.0%の増加）となりました。また、営業利益は1,204百万円（前年同期の営業利益741百万円に比し、62.4%の増加）、経常利益は1,251百万円（前年同期の経常利益768百万円に比し、62.8%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は811百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益482百万円に比し、68.2%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(IoT関連事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は3,194百万円（前年同期の売上高2,609百万円に比し、22.4%の増加）、セグメント利益は1,748百万円（前年同期のセグメント利益1,259百万円に比し、38.8%の増加）となりました。これは、収益性の高い海外顧客向け検査用光源装置の販売が好調に推移したためであります。

(環境エネルギー事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は550百万円（前年同期の売上高501百万円に比し、9.9%の増加）、セグメント損失は32百万円（前年同期のセグメント利益は3百万円）となりました。これは、単価の高い乾燥脱臭装置本体の販売が堅調に推移したものの、第2四半期に引き続き収益性の高いメンテナンス案件の売上が低調に推移したためであります。

(インダストリー4.0推進事業)

当第3四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,348百万円（前年同期の売上高1,020百万円に比し、32.2%の増加）、セグメント利益は105百万円（前年同期のセグメント損失は26百万円）となりました。これは、精密除振装置及び歯車試験機の販売が好調に推移したためであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ696百万円増加し、12,229百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ722百万円増加し、10,938百万円となりました。これは、電子記録債権が462百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が194百万円、仕掛品が633百万円、原材料及び貯蔵品が138百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、1,291百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、2,159百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ728百万円増加し、10,069百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金221百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益811百万円を計上したこと及び自己株式が132百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

昨今の業績動向を踏まえ、2023年1月12日に公表いたしました2023年5月期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2023年4月11日）公表いたしました「2023年5月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今回発表の通期業績予想については、今後の社会情勢の状況や国内外の市場動向等の影響によって変動する可能性があり、実際の業績は今後様々な要因によって予測値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,751,660	6,836,211
受取手形及び売掛金	781,177	975,565
電子記録債権	716,488	254,077
営業投資有価証券	36,549	39,149
商品及び製品	167,254	165,150
仕掛品	1,142,354	1,775,619
原材料及び貯蔵品	579,614	718,145
その他	69,594	196,049
貸倒引当金	△28,624	△21,886
流動資産合計	10,216,069	10,938,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	263,901	249,357
土地	165,149	165,149
その他（純額）	192,241	228,645
有形固定資産合計	621,292	643,152
無形固定資産		
のれん	185,882	149,250
その他	25,916	31,267
無形固定資産合計	211,798	180,517
投資その他の資産		
投資有価証券	130,437	130,455
その他	435,333	348,057
貸倒引当金	△81,623	△10,824
投資その他の資産合計	484,147	467,687
固定資産合計	1,317,238	1,291,357
資産合計	11,533,308	12,229,440

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,551	398,879
短期借入金	180,000	240,000
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	69,902	55,656
未払法人税等	143,282	198,034
賞与引当金	—	38,880
製品保証引当金	18,632	16,073
役員株式給付引当金	133,000	139,000
その他	475,640	452,636
流動負債合計	1,546,008	1,539,160
固定負債		
長期借入金	523,954	482,212
株式給付引当金	8,457	9,665
退職給付に係る負債	87,716	97,543
資産除去債務	10,150	10,150
その他	16,130	20,821
固定負債合計	646,409	620,392
負債合計	2,192,417	2,159,553
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760,299	1,760,299
資本剰余金	3,352,855	3,352,855
利益剰余金	5,362,752	5,952,894
自己株式	△1,142,686	△1,009,866
株主資本合計	9,333,221	10,056,183
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,669	13,703
その他の包括利益累計額合計	7,669	13,703
純資産合計	9,340,890	10,069,886
負債純資産合計	11,533,308	12,229,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,131,205	5,094,239
売上原価	2,237,775	2,482,230
売上総利益	1,893,430	2,612,008
販売費及び一般管理費	1,151,925	1,407,606
営業利益	741,504	1,204,402
営業外収益		
受取利息	285	7,815
受取配当金	50	120
貸与資産賃貸料	7,073	6,930
為替差益	19,986	36,868
その他	16,878	8,936
営業外収益合計	44,274	60,670
営業外費用		
支払利息	6,514	6,026
貸与資産諸費用	7,072	5,957
持分法による投資損失	528	—
その他	3,131	1,783
営業外費用合計	17,245	13,767
経常利益	768,533	1,251,306
特別利益		
固定資産売却益	276	227
特別利益合計	276	227
特別損失		
固定資産除却損	6,829	—
特別損失合計	6,829	—
税金等調整前四半期純利益	761,980	1,251,533
法人税、住民税及び事業税	217,526	404,368
法人税等調整額	62,126	35,751
法人税等合計	279,653	440,119
四半期純利益	482,327	811,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	482,327	811,414

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	482,327	811,414
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△509	6,033
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	—
その他の包括利益合計	△664	6,033
四半期包括利益	481,662	817,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,662	817,447
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間における主なものは、株式給付役員報酬信託において、対象者への現金給付のため当社株式の売却20,800株(60,012千円)及び対象者への株式給付25,200株(72,707千円)が行われました。

この結果、自己株式が132,820千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,009,866千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する株式給付信託制度)

1. 取引の概要

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式等を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式等を給付する仕組みであります。当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,736千円、27,400株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、13,636千円、27,200株であります。

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する業績連動型株式報酬制度)

1. 取引の概要

当社取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役に対して自社の株式等を給付する「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式等が信託を通じて毎年給付される業績連動型の株式報酬制度であります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に「自己株式」として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、499,801千円、173,228株、当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、367,080千円、127,228株であります。

(新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り)

前連結会計年度の期末決算短信の(追加情報)「新型コロナウイルス感染症及びロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積り」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等及びロシア・ウクライナ情勢の影響に関して、重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー 事業	インダストリー 4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,609,868	501,174	1,020,163	4,131,205
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	2,609,868	501,174	1,020,163	4,131,205
セグメント利益又は損失(△)	1,259,857	3,159	△26,985	1,236,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,236,031
全社費用(注)	△479,396
セグメント間取引消去	309
棚卸資産の調整額	△15,440
四半期連結損益計算書の営業利益	741,504

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,194,765	550,709	1,348,763	5,094,239
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,194,765	550,709	1,348,763	5,094,239
セグメント利益又は損失(△)	1,748,457	△32,058	105,839	1,822,238

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,822,238
全社費用(注)	△559,610
セグメント間取引消去	299
棚卸資産の調整額	△58,525
四半期連結損益計算書の営業利益	1,204,402

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2022年2月28日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	2,609,868	498,702	1,020,163	4,128,733
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	2,609,868	498,702	1,020,163	4,128,733
その他の収益(注)	—	2,471	—	2,471
外部顧客への売上高	2,609,868	501,174	1,020,163	4,131,205

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

当第3四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2023年2月28日)

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
一時点で移転される財	3,194,765	544,109	1,348,763	5,087,639
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	3,194,765	544,109	1,348,763	5,087,639
その他の収益(注)	—	6,600	—	6,600
外部顧客への売上高	3,194,765	550,709	1,348,763	5,094,239

(注) その他の収益は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)で認識される収益であります。

3. 2023年5月期第3四半期決算短信（連結）補足説明

(1) 受注実績の状況

当第3四半期連結累計期間における受注高及び受注残高は、IoT関連事業を中心として前年同期比で大幅な減少となりました。これは、主に前年同期において海外主要顧客向け製品の受注が集中していたことや、当期において顧客側の希望納期が長い案件を複数受注していたことから、受注残高が高い水準で推移しており、新規の受注が入りづらい状況にあったことが要因であると認識しております。

今後、一部の主要顧客においては来期以降のタイミングで設備投資が活発になると想定しており、潜在的な設備投資需要は引き続き旺盛であると考えております。

そのため、前年同期と比較した受注高及び受注残高は減少しておりますが、中長期的な事業環境は堅調に推移すると予想しております。

受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)		増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
IoT関連事業	4,280,348	3,386,212	1,872,098	2,077,007	△2,408,249	△1,309,205
環境エネルギー事業	638,051	427,078	641,639	774,604	3,588	347,525
インダストリー4.0推進事業	1,035,804	340,082	1,016,948	219,084	△18,855	△120,998
合計	5,954,204	4,153,374	3,530,686	3,070,696	△2,423,517	△1,082,678

(注) 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。